

議案第23号

令和3年度木津川市公共下水道事業会計予算について

令和3年度木津川市公共下水道事業会計予算を別紙のとおり提出する。

令和3年2月24日提出

木津川市長 河井 規子

令和 3 年度

公共下水道事業会計予算書

京都府木津川市

目 次

総 則	1
業務の予定量	1
収益的収入及び支出	1
資本的収入及び支出	1
債務負担行為	2
企 業 債	3
一時借入金	3
予定支出の各項の経費の金額の流用	3
議会の議決を経なければ流用することのできない経費	3
他会計からの補助金	4
重要な会計方針に係る事項に関する注記	5
実 施 計 画 (収益的収入及び支出)	7
〃 (資本的収入及び支出)	1 3
給与費明細書	1 7
予定キャッシュ・フロー計算書 (当年度分)	2 9
予定損益計算書 (前年度分)	3 0
予定貸借対照表 (前年度分)	3 1
予定貸借対照表 (当年度分)	3 3
債務負担行為に関する調書	3 5

令和3年度木津川市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度木津川市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	28, 000戸
(2) 年間総排水量	6, 900, 000 m ³
(3) 1日平均排水量	18, 900 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
①管渠面整備事業	
②流域下水道建設費負担事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	2, 389, 587千円
第1項 営業収益	981, 953千円
第2項 営業外収益	1, 407, 633千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	2, 389, 587千円
第1項 営業費用	2, 244, 017千円
第2項 営業外費用	142, 420千円
第3項 特別損失	150千円
第4項 予備費	3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額536, 472千円は、過年度分損益勘定留保資金59, 591千円及び当年度分損益勘定留保資金476, 881千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	645, 781千円
第1項 企業債	369, 100千円
第2項 他会計負担金	71, 549千円
第3項 他会計補助金	124, 635千円
第4項 国庫補助金	79, 000千円
第5項 その他資本的収入	1, 497千円

支出

第1款 資本的支出	1, 182, 253千円
第1項 建設改良費	536, 015千円
第2項 企業債償還金	646, 236千円
第3項 積立金	2千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
加茂浄化センター監視制御 改築工事 (日本下水道事業団委託)	令和3年度から 令和4年度まで	200, 000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	152,800千円	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内(ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金について、利率の見 直しを行った後においては、当該見直 し後の利率)	政府資金につい ては、その融資条件 により、銀行その他 の場合にはその債 権者と協定するところによる。 ただし、企業財政 の都合により据置 期間及び償還期限 を短縮し、又は、繰 上償還若しくは低利 に借換するこ とができる。
流域下水道事業	216,300千円			
計	369,100千円	—	—	—

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

104,124千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、372,160千円、その他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,675千円である。

令和3年2月24日提出

木津川市長 河井 規子

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法により減価償却を行う。

主な耐用年数	建物	18年～50年
	構築物	10年～50年
	機械及び装置	6年～30年
	工具器具及び備品	4年～15年

・無形固定資産

定額法により減価償却を行う。

主な耐用年数	施設利用権	38年
--------	-------	-----

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

京都府市町村職員退職手当組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

イ 賞与等引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能と見込まれる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に係る事項

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法

作成方法は、間接法により作成する。

3 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して

1年以内に償還予定のものも含む) のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,731,560千円である。

(2) 引当金の取崩し

貸倒引当金を取り崩す場合、取り崩す額を貸倒引当金から減額し、同額を未収金から減額する見込みである。

また、翌年度6月に賞与等引当金から8,053千円を取り崩し、賞与等を支払う見込みである。

4 セグメント情報

(1) セグメントの概要

木津川市公共下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

予算に関する説明書

令和3木津川市公共下水道事業会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出

(1) 収 入

款	項	目	予 定 額
1 . 下水道事業収益			2, 3 8 9, 5 8 7
	1 . 営業収益		9 8 1, 9 5 3
		1 . 下水道使用料	9 5 9, 5 7 6
		2 . 他会計負担金	1 9, 3 7 6
		3 . その他営業収益	3, 0 0 1
	2 . 営業外収益		1, 4 0 7, 6 3 3
		1 . 他会計負担金	3 4 7, 6 0 9
		2 . 他会計補助金	2 5 5, 2 0 0
		3 . 長期前受金戻入	8 0 4, 4 8 4
		4 . 雜収益	3 4 0
	3 . 特別利益		1
		1 . その他特別利益	1
収 入 合 計			2, 3 8 9, 5 8 7

(単位 : 千円)

備 考		
	1 . 下水道使用料	9 5 9, 5 7 6
	1 . 雨水処理負担金	1 9, 3 7 6
	1 . 下水道手数料	3, 0 0 1
		排水設備申請審査・検査手数料 他
	1 . 一般会計負担金	3 4 7, 6 0 9
	1 . 一般会計補助金	2 4 7, 5 2 5
	2 . その他会計補助金	7, 6 7 5
	1 . 長期前受金戻入	8 0 4, 4 8 4
	1 . 占用料	3 3 9
		下水道財産占用料
	2 . その他雑収益	1
	1 . その他特別利益	1

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額
1 . 下水道事業費用			2, 3 8 9, 5 8 7
	1 . 営業費用		2, 2 4 4, 0 1 7
		1 . 管渠費	1 9, 6 5 2

備 考		
	1 . 備消耗品費	5 0
	2 . 光熱水費	4, 2 0 0
		マンホールボンソフ 稼働用電気代
	3 . 通信運搬費	1, 0 8 0
		マンホールボンソフ 通報用電話代
	4 . 委託料	9, 4 6 0
		マンホールボンソフ 維持管理業務委託料 他
	5 . 使用料	6
		電波利用料
	6 . 貸借料	2 6 6
		土地貸借料
	7 . 修繕費	2, 5 4 0
		管渠修繕料 他
	8 . 材料費	5 0
	9 . 工事請負費	2, 0 0 0
		管渠等管理工事費

款	項	目	予 定 額
	2 . 处理場費		1 2 3 , 9 8 1
	3 . 普及指導費		7 0 0
	4 . 業務費		6 9 , 0 0 8
	5 . 総係費		7 4 , 8 5 6

備 考		
1 . 備消耗品費	1 0 0	
2 . 燃料費	2 3 5	施設稼働用ガス、重油代
3 . 光熱水費	1 3 , 3 6 0	施設稼働用電気、水道代
4 . 委託料	1 0 2 , 1 7 8	運転管理等委託料 他
5 . 修繕費	8 , 0 0 0	處理場修繕料 他
6 . 保険料	1 0 8	下水道賠償責任保険料
1 . 助助及び交付金	7 0 0	水洗便所改造費助成金
1 . 委託料	6 6 , 0 0 8	下水道使用料徴収事務委託料 他
2 . 貸倒引当金繰入額	3 , 0 0 0	
1 . 報酬	1 , 0 1 8	会計年度任用職員 1 名分
2 . 給料	3 0 , 6 7 8	職員 7 名分、再任用職員 1 名分
3 . 手当	1 5 , 0 9 1	期末手当 他
4 . 賞与引当金繰入額	4 , 1 2 1	翌年度賞与分（12月～3月分）
5 . 法定福利費	1 3 , 4 5 6	職員共済組合負担金 他
6 . 法定福利費引当金繰入額	8 0 8	翌年度法定福利費分（12～3月分）
7 . 旅費	7 2	出張旅費 他
8 . 備消耗品費	1 8 0	書籍代 他
9 . 燃料費	9 8	公用車燃料費
10. 印刷製本費	2 0	納付書印刷費
11. 通信運搬費	6 0	郵送料
12. 委託料	1 , 4 5 9	公営企業経営支援業務委託料 他
13. 手数料	6 6	車検手数料
14. 使用料	1 6 5	起債管理システム使用料
15. 貸借料	2 , 8 8 3	事務所貸借料
16. 修繕費	4 3 0	車検修繕料 他
17. 負担金	4 , 0 2 9	人件費負担金 他
18. 保険料	1 7 2	自動車損害保険料
19. 公課費	5 0	自動車重量税

款	項	目	予 定 額
		6 . 流域下水道維持管理費	6 1 7 , 8 6 4
		7 . 減価償却費	1, 3 3 7 , 9 5 6
	2 . 営業外費用		1 4 2 , 4 2 0
		1 . 支払利息及び企業債利息	1 3 7 , 4 1 9
		2 . 消費税及び地方消費税	5 , 0 0 0
		3 . その他営業外費用	1
	3 . 特別損失		1 5 0
		1 . 過年度損益修正損	1 5 0
	4 . 予備費		3 , 0 0 0
		1 . 予備費	3 , 0 0 0
支 出 合 計			2, 3 8 9 , 5 8 7

備 考		
1 . 負担金	6 1 7 , 8 6 4	流域下水道維持管理負担金 他
1 . 有形固定資産減価償却費	1, 0 4 8 , 3 7 9	構築物減価償却費 他
2 . 無形固定資産減価償却費	2 8 9 , 5 7 7	施設利用権減価償却費
1 . 企業債利息	1 3 7 , 0 3 1	
2 . 資本費平準化債利息	1 8 0	
3 . 一時借入金利息	2 0 8	
1 . 消費税及び地方消費税	5 , 0 0 0	
1 . その他雑支出	1	
1 . 過年度損益修正損	1 5 0	下水道使用料還付金
1 . 予備費	3 , 0 0 0	

2. 資本的収入及び支出

(1) 収 入

款	項	目	予 定 額
1 . 資本的収入			6 4 5 , 7 8 1
	1 . 企業債		3 6 9 , 1 0 0
		1 . 企業債	3 6 9 , 1 0 0
	2 . 他会計負担金		7 1 , 5 4 9
		1 . 他会計負担金	7 1 , 5 4 9
	3 . 他会計補助金		1 2 4 , 6 3 5
		1 . 他会計補助金	1 2 4 , 6 3 5
	4 . 国庫補助金		7 9 , 0 0 0
		1 . 国庫補助金	7 9 , 0 0 0
	5 . その他資本的収入		1 , 4 9 7
		1 . 基金	2
		2 . 負担金	1 , 4 9 5
取 入 合 計			6 4 5 , 7 8 1

(単位 : 千円)

備 考		
1 . 下水道事業債	3 6 9 , 1 0 0	公共下水道事業債、流域下水道事業債
1 . 一般会計負担金	7 1 , 5 4 9	
1 . 一般会計補助金	1 2 4 , 6 3 5	
1 . 公共下水道国庫補助金	7 9 , 0 0 0	社会資本整備総合交付金、 防災・安全社会資本整備交付金
1 . 基金	2	
1 . 負担金	1 , 4 9 5	公共土木積算システム使用料水道負担金

(2) 支出

款	項	目	予定額
1 . 資本的支出			1, 182, 253
	1 . 建設改良費		536, 015
	1 . 公共下水道費		319, 544
	2 . 流域下水道費		216, 471
	2 . 企業債償還金		646, 236
	1 . 企業債償還金		646, 236
	3 . 積立金		2
	1 . 基金積立金		2
支出合計			1, 182, 253

(単位：千円)

備考		
1 . 紙料	16, 698	職員4名分
2 . 手当	11, 035	期末手当 他
3 . 賞与引当金繰入額	2, 609	翌年度賞与分（12月～3月分）
4 . 法定福利費	8, 095	職員共済組合負担金 他
5 . 法定福利費引当金繰入額	515	翌年度法定福利費分（12月～3月分）
6 . 旅費	72	出張旅費
7 . 備消耗品費	600	コピー代 他
8 . 燃料費	164	公用車燃料費
9 . 印刷製本費	50	図面青焼代
10. 委託料	80, 256	測量・設計委託料
11. 貸借料	3, 248	公共土木積算システム使用料 他
12. 工事請負費	171, 041	
13. 補償費	24, 934	支障物件等移設補償費
14. 負担金	227	研修参加負担金
1 . 負担金	216, 471	流域下水道建設事業負担金 他
1 . 企業債償還金	639, 701	
2 . 資本費平準化債償還金	6, 535	
1 . 財政調整基金積立金	2	

給与費

明細書

1 総括

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本年度	—	(1) 12	1,018	47,376
前年度	—	(1) 12	1,010	47,129
比較	—	(0) 0	8	247

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,734	630	2,947	755
	前年度	1,632	598	2,926	792
	比較	102	32	21	△ 37

与 費		法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
手 当 (千円)	計 (千円)			
32,856	81,250	22,874	104,124	
32,804	80,943	22,803	103,746	
52	307	71	378	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入分 (千円)
42	1,161	980	7,829	5,804	4,244	6,730
18	506	960	7,750	5,707	5,243	6,672
24	655	20	79	97	△ 999	58

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本年度	—	(0) 12	0	47,376
前年度	—	(0) 12	0	47,129
比較	—	(0) 0	0	247

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,734	630	2,947	755
前年度		1,632	598	2,926	792
比較		102	32	21	△ 37

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本年度	—	(1) 0	1,018	0
前年度	—	(1) 0	1,010	0
比較	—	(0) 0	8	0

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0
前年度		0	0	0	0
比較		0	0	0	0

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
32,639	80,015	22,866	102,881	
32,661	79,790	22,796	102,586	
△ 22	225	70	295	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	賞与引当金 繰入分 (千円)
42	1,161	980	7,612	5,804	4,244	6,730
18	506	960	7,607	5,707	5,243	6,672
24	655	20	5	97	△ 999	58

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
217	1,235	8	1,243	
143	1,153	7	1,160	
74	82	1	83	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	賞与引当金 繰入分 (千円)
0	0	0	217	0	0	0
0	0	0	143	0	0	0
0	0	0	74	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)
給料	247	給与改定に伴う増減分 0
		昇給に伴う増加分 447
		その他の増減分 △200
手当	52	制度改革に伴う増減分 △245
		その他の増減分 297

説明	備考
給料改定率 0.00%	
昇給率 0.96%	
職員の異動等によるもの	
期末手当改正	
職員の異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		平均給料月額(円)
令和3年1月1日現在	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	
	平均給料月額(円)	
令和2年1月1日現在	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	
	平均給料月額(円)	

一般行政職	技能労務職
335, 217	—
397, 842	—
48.4	—
343, 915	—
413, 893	—
50.0	—

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	160, 100	—
大学卒	188, 700	—

国の制度
一般行政職(円)
150, 600
182, 200

(3) 級別職員数

区分	一般 行	
	級	職員数(人)
令和3年1月1日現在	1級	()
	2級	() 1
	3級	() 3
	4級	() 6
	5級	() 1
	6級	()
	7級	() 1
	計	() 12
令和2年1月1日現在	1級	()
	2級	()
	3級	() 3
	4級	() 8
	5級	() 1
	6級	()
	7級	()
	計	() 12

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級
一般行政職	主事補	主事	係長	課長補佐

政 職		技 能 労 務	
構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
()	1級	() 0	() 0.0
() 8.4	2級	() 0	() 0.0
() 25.0	3級	() 0	() 0.0
() 50.0	4級	() 0	() 0.0
() 8.3	5級	() 0	() 0.0
()	6級	() 0	() 0.0
() 8.3	7級	() 0	() 0.0
() 100.0	計	() 0	() 0.0
()	1級	() 0	() 0.0
()	2級	() 0	() 0.0
() 25.0	3級	() 0	() 0.0
() 66.7	4級	() 0	() 0.0
() 8.3	5級	() 0	() 0.0
()	6級	() 0	() 0.0
()	7級	() 0	() 0.0
() 100.0	計	() 0	() 0.0

5級	6級	7級
課長	次長	部長

(4) 昇給

区分		合計
本年度	職員数 (A) (人)	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10
	号給数別内訳	
	1号給 (人)	0
	2号給 (人)	0
	3号給 (人)	1
	4号給 (人)	9
	6号給 (人)	0
	8号給 (人)	0
	比率 (B) / (A) (%)	83.3
前年度	職員数 (A) (人)	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9
	号給数別内訳	
	1号給 (人)	0
	2号給 (人)	0
	3号給 (人)	0
	4号給 (人)	9
	6号給 (人)	0
	8号給 (人)	0
	比率 (B) / (A) (%)	75.0

代表的な職種	
一般行政職	技能労務職
12	—
10	—
0	—
0	—
1	—
9	—
0	—
0	—
83.3	—
12	—
9	—
0	—
0	—
0	—
9	—
0	—
0	—
75.0	—

(5) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本年度	(1.175)	(1.175)
	2.225	2.225
前年度	(1.175)	(1.175)
	2.250	2.250
国の制度	(1.175)	(1.175)
	2.225	2.225

支給率計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備考
(2.350) 4.450	有	
(2.350) 4.500	有	
(2.350) 4.450	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

最高月数 (月分)	その他の 加算措置等	備考
47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	

代表的な職種	
一般行政職	技能労務職
0.0	—
0.0	—

(9) その他の手当

区分	国の制度との同異
扶養手当	同
居住手当	同
通勤手当	同

差異の内容

**令和3年度木津川市公共下水道事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）**
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 3,458
減価償却費	1,337,956
引当金の増減額（△は減少）	△ 475
長期前受金戻入額	△ 804,484
支払利息	137,419
未収金の増減額（△は増加）	12,824
未払金の増減額（△は減少）	△ 20,866
その他資産の増減額（△は増加）	3,206
小計	<hr/> 662,122
利息の支払額	△ 137,419
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 524,703

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 408,934
無形固定資産の取得による支出	△ 216,471
国庫補助金等による収入	122,000
他会計負担金による収入	71,549
負担金による収入	1,359
一般会計からの繰入金による収入	127,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 302,862

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	409,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 646,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 236,736

資金減少額	△ 14,895
資金期首残高	34,681
資金期末残高	<hr/> 19,786

令和2年度 木津川市公共下水事業会計予定損益計算書（前年度分）

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	838,454		
(2) 他会計負担金	19,270		
(3) その他営業収益	<u>1,816</u>	859,540	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	17,922		
(2) 処理場費	109,742		
(3) 普及指導費	800		
(4) 業務費	52,611		
(5) 総係費	77,910		
(6) 流域下水道維持管理費	556,128		
(7) 減価償却費	<u>1,339,439</u>	<u>2,154,552</u>	
営業損失			1,295,012
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	382,698		
(2) 他会計補助金	262,005		
(3) 長期前受金戻入	803,791		
(4) 雑収益	<u>340</u>	1,448,834	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債利息	153,599		
(2) その他営業外費用	<u>1</u>	<u>153,600</u>	<u>1,295,234</u>
経常利益			222
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>136</u>	<u>136</u>	<u>△ 135</u>
当年度純利益			87
前年度繰越利益剰余金			162
当年度未処分利益剰余金			<u>249</u>

令和2年度 木津川市公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	651,099
イ 建 物	112,716
減価償却累計額	△ 18,809
93,907	
ウ 構 築 物	35,354,399
減価償却累計額	△ 3,926,370
31,428,029	
エ 機 械 及 び 装 置	711,423
減価償却累計額	△ 243,902
467,521	
オ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,871
減価償却累計額	△ 2,478
1,393	
カ 建 設 仮 勘 定	2,990
有形固定資産合計	32,644,939

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権	4,667,569
無形固定資産合計	4,667,569

(3) 投資その他の資産

ア 基 金	31,579
投資その他の資産合計	31,579

固定資産合計

2 流動資産

(1) 現金預金

34,681	
未収金	304,600

貸倒引当金

△ 2,900	301,700
流動資産合計	336,381

資産合計

37,680,468

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債	
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,409,888
イ その他の企業債	25,321
企 業 債 合 計	
固 定 负 債 合 計	<u>7,435,209</u>

7,435,209

4 流動負債

(1) 企 業 債	
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	639,701
イ その他の企業債	6,535
企 業 傷 合 計	
(2) 未 払 金	
(3) 引 当 金	
ア 賞 与 引 当 金	7,086
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,325
引 当 金 合 計	
(4) そ の 他 流 動 负 債	
ア 預 り 金	500
そ の 他 流 動 负 債 合 計	
流 動 负 債 合 計	<u>500</u>

863,513

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金	
25,966,701	
(2) 長期前受金収益化累計額	
△ 3,204,727	
繰延収益合計	
負 債 合 計	

22,761,974

31,060,696

資本の部

6 資本金

(1) 自 己 資 本 金	
資本金合計	<u>6,142,095</u>

6,142,095

7 剰余金

(1) 資本剰余金	
ア 寄附金	5,808
イ 他 会 計 負 担 金	68,539
ウ 工 事 負 担 金	61,710
エ 国 庫 補 助 金	309,484
オ 受贈財産評価額	308
カ そ の 他 資本剰余金	31,579
資本剰余金合計	
(2) 利益剰余金	
ア 当年度未処分利益剰余金	249
利益剰余金合計	
剰余金合計	
資本合計	

477,677

6,619,772

負債資本合計

37,680,468

令和3年度 木津川市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	651,099
イ 建 物	112,716
減価償却累計額	△ 22,996
	89,720
ウ 構 築 物	35,760,209
減価償却累計額	△ 4,919,344
	30,840,865
エ 機 械 及 び 装 置	711,423
減価償却累計額	△ 294,703
	416,720
オ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,871
減価償却累計額	△ 2,892
カ 建 設 仮 勘 定	979
有形固定資産合計	3,124
	32,002,507
(2) 無形固定資産	
ア 施 設 利 用 権	4,594,464
無形固定資産合計	4,594,464
(3) 投資その他の資産	
ア 基 金	31,581
投資その他の資産合計	31,581
固定資産合計	36,628,552

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	19,786
(2) 未 収 金	291,776
貸 倒 引 当 金	△ 3,000
流動資産合計	288,776

36,937,114

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債	
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,204,114
イ そ の 他 の 企 業 債	18,786
企 業 債 合 計	
固 定 负 債 合 計	<u>7,222,900</u>
	7,222,900

4 流動負債

(1) 企 業 債	
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	615,275
イ そ の 他 の 企 業 債	6,535
企 業 債 合 計	
(2) 未 払 金	
(3) 引 当 金	
ア 賞 与 引 当 金	6,730
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,323
引 当 金 合 計	
(4) そ の 他 流 動 负 債	
ア 預 り 金	500
そ の 他 流 動 负 債 合 計	
流 動 负 債 合 計	<u>500</u>
	817,863

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金	26,289,246
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,009,211
繰延収益合計	
負 債 合 計	<u>22,280,035</u>

資本の部

6 資本金

(1) 自 己 資 本 金	6,142,095
資本金合計	<u>6,142,095</u>

7 剰余金

(1) 資本剰余金	
ア 寄 附 金	5,808
イ 他 会 計 負 担 金	68,539
ウ 工 事 負 担 金	61,710
エ 国 庫 補 助 金	309,484
オ 受 贈 財 产 評 価 額	308
カ そ の 他 資 本 剰 余 金	31,581
資本剰余金合計	
(2) 利 益 剰 余 金	
ア 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	477,430
利 益 剰 余 金 合 計	
剩 余 金 合 計	<u>3,209</u>
資 本 合 計	<u>△ 3,209</u>

負債資本合計

36,937,114

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
加茂浄化センター監視制御改築工事 (日本下水道事業団委託)	千円 200,000	—	千円 —	令和3年度 ～ 令和4年度	千円 200,000	千円 110,000	千円 89,900	千円 100